

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 明豊ファンリティアークス株式会社

コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 坂田 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画本部長 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 1,468 | △28.5 | △63 | — | △68 | — | △56 | — |
| 23年3月期第2四半期 | 2,053 | 54.7 | △46 | — | △46 | — | △33 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第2四半期 | △5.08 | — |
| 23年3月期第2四半期 | △3.01 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年3月期第2四半期 | 2,839 | 1,490 | 51.6 |
| 23年3月期 | 3,204 | 1,593 | 48.8 |

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,464百万円 23年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,400 | 3.4 | 169 | 139.6 | 90 | 29.5 | 37 | 6.7 | 3.36 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 24年3月期2Q | 12,712,000 株 | 23年3月期 | 12,712,000 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 24年3月期2Q | 1,533,500 株 | 23年3月期 | 1,533,500 株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 24年3月期2Q | 11,178,500 株 | 23年3月期2Q | 11,178,500 株 |
|----------|--------------|----------|--------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項..... | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高基調の長期化や電力供給不足の影響などもあり、先行き不透明感が強い状況で推移しています。これらにより企業は新規国内設備投資に慎重となり、引き続き予断を許さない状況であると言えます。

当社では、震災等の影響によるオフィス移転需要の高まりと、このような厳しい投資判断がなされる経済環境においても全般的な引き合いが増え、CM(コンストラクション・マネジメント)手法の認知度向上を実感し、CM手法を採用する当社の優位性を全社で再確認することで、現場力の向上と、組織力の更なる向上に努めております。そして、このCMマーケットの拡大に対応して、優秀な人材の採用の強化と、複数の事業をプロとして対応出来るマルチタレント化に邁進し、当初目標とした体制の強化をほぼ図ることができ、足場を固めることが出来ました。

当第2四半期累計期間は、主としてCM事業につきましては、震災による影響を慎重に見極める顧客の投資判断が当社の予想より多くの時間を要する傾向があり、当第2四半期累計期間の受注予算を上回る結果であるものの、この受注時期の遅れにより、売上の計上時期が第3四半期以降にずれました。

これらの結果、売上高は、請負型のアットリスクCM契約が前年同四半期より減少したこともあって、1,468百万円(前年同四半期2,053百万円)、売上総利益は343百万円(同 311百万円)となりました。販売費及び一般管理費は抑制した予算水準にて推移し、営業損失は63百万円(同 営業損失46百万円)、経常損失は68百万円(同 経常損失46百万円)、四半期純損失は56百万円(同 四半期純損失33百万円)となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

① オフィス事業

オフィス市場におきましては、震災等をきっかけとしたより耐震性の高いビルへの移転、グループ企業の統合、地方拠点の集約化等、速さと高い専門性を求める難易度の高いプロジェクトが多く発生しています。当社の高い専門性とスピード力がCM手法の優位性を更に高め、受注は堅調に推移しております。

当第2四半期累計期間は、ピュアCM方式を採用した業務委託契約(フィー収入)でのオフィス入居、移転、改修プロジェクトが多かったため、売上高は前年同四半期より減少いたしました。

当第2四半期累計期間のオフィス事業の売上高は715百万円(前年同四半期1,267百万円)となりました。

② CM事業

ビルや学校、生産施設、医療施設、鉄道駅施設、リゾート施設等のCM市場につきましては、これまでの地道なコンサルティングやコスト削減の実績を基に、前年同四半期よりかなり受注金額を積み上げることが出来ました。

適性価格を追求したコスト削減、プロが顧客側につくことによる迅速な意思決定と工期短縮、そして説明責任の確保に繋がる発注プロセスの透明性向上等、時代の変化と多様な顧客ニーズに合わせて建設プロジェクトのすべての段階において、専門的に適応可能なCM事業への要請は益々拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社技術者に関するフィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づいており、お客様の納得感を得られ易いものとなっております。この手法は、工事や機器などの調達に当たって、徹底したベンダーフリーと、顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れている結果、幅広い業種からの引き合いが増えております。

平成23年5月13日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者(事業推進及び資金調達業務)募集要項」に金融機関と共同で応募し、総合評価方式に基づき当社が金融機関と共同で受注致しました(推定総事業費2年間で3,314百万円)。これは公立大学が長期借入れをすることができないことから、金融機関と提携して対応する事業スキームを考案し、採用された案件であります。

当第2四半期累計期間のCM事業の売上高は、受注時期の遅れによって計上出来る売上高が予想より低いことにより335百万円(前年同四半期371百万円)となりました。

③ CREM事業

大企業向けを中心に、保有資産の最適化をサポートするCREM市場については、多拠点施設の新築、改善プロジェクトに関して、当社技術者集団による透明なプロセス(CM手法)採用による工事コスト削減や、保有資産のデータベース化による資産情報の集中管理等の成功事例が着実に顧客の評価を獲得しております。金融機関、大手企業より既存施設のER(※1 エンジニアリングレポート)や耐震性能の検証業務(※2 耐震診断)など、複数の不動産物件の事業化計画に対して、顧客のニーズに合わせてその事業性を高めることができる当社の専門性およびマネジメント能力も評価されており、LCM(※3 ライフサイクルマネジメント)等の依頼が増加しております。また、改正省エネ法および事業継続の観点から震災における想定リスク等を見直す企業もあり、自家発電設備導入等の依頼が増加いたしました。

当第2四半期累計期間のCREM事業の売上高は417百万円(前年同四半期414百万円)となりました。

